

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月29日
作成担当部署 企画財政部財務課

2 第三セクター等の概要

法人名 交野市土地開発公社
代表者名 理事長 奥野 一志
所在地 大阪府交野市私部一丁目1番1号 交野市役所内
設立年月日 昭和48年10月1日
資本金 5,000千円 【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 5,000千円 (100%) 】
業務内容 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第10条第1項の規定に基づき、公有地等となるべき土地の取得及び管理を行い、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与するもの。

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

交野市土地開発公社は、昭和48年の設立後、地価上昇期に将来の公共事業用地の確保を必要としたことや、平成4年に市の中央部を横断する形で第2京阪道路の建設が決定するなど、本市をとりまく環境が変化する中で、積極的な用地取得を進めた結果、平成9年度末のピーク時には簿価残高約370億円を計上することとなった。バブルの崩壊等景気が後退する中で市の財政状況は悪化し、想定していた用地の買戻しを進められず、市の財政規模に見合わない公社の簿価残高を有することとなったため、市では平成13年度に第一次土地開発公社健全化計画を策定。市の最優先課題として、公社健全化のための計画的な買戻しを開始した。その後、平成18年度に第二次、平成23年度に第三次健全化計画を策定し、平成25年度には第三セクター改革推進債を発行し、一部事業を廃止した。平成27年度からは一体的な用地の売却を迅速に進めるため、市と公社が協議のうえ、貸借対照表上の準備金を活用し、簿価額と売却額の差損を処理しながら用地の直接売却を進めている。平成28年度からは市長戦略に基づいて計画的な買戻しを継続しており、平成29年度末では、簿価残高約90億円と、ピーク時の4分の1以下まで減少したが、依然として市の標準財政規模60%を超える簿価残高を有している。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

土地開発公社が独自事業を実施しておらず新たな土地取得の予定もないこと、また、その土地開発公社事業は行政目的としての意義はあるが、民間等で行うものではないことから、引き続き現状での運営を行いながらの経営健全化が必要となる。しかし、3のとおり未だ市の標準財政規模の60%を超える簿価残高を有していることから、現状では計画的な買戻しによる簿価残高の圧縮を進めることが経営健全化の手法となる。現状の買戻しペースを維持することで、今後十数年で簿価残高は解消できると想定しており、それまでの間に清算、解散のタイミングを判断することになる。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

3、4に示したとおり、現状では計画的な買戻しを進め、簿価残高の圧縮を進めることを最重要事項とする。平成30年度に新たに策定した「市長戦略2019-2022」において、これまで計画的に進めてきた買戻しペースを維持し、「2022年度末に保有残高約60億円」を目標に掲げており、着実に実行していく。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	12,222,909	10,581,918	9,351,271
	(うち現預金)	(188,237)	(185,317)	(308,881)
	(うち売上債権)			
	(うち棚卸資産)	(12,034,521)	(10,396,460)	(9,042,253)
	負債総額	11,488,751	10,209,090	9,119,736
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(200,000)	(100,000)	
	純資産額	734,158	372,828	231,535

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	経常収益	652,441	1,383,548	1,272,879
	経常費用	634,427	1,331,004	1,245,945
	経常損益	18,014	52,544	26,934
	経常外損益	-91,237	-413,874	-168,227
	当期純損益	-73,223	-361,330	-141,293